

## 日 誌 (昭和 35 年 4 月)

## 【国 内】

- 1日 ○政府、商社の為替持高集中制度を実施  
○本行、商社の外貨預金勘定開設に伴い、外国為替引当貸付制度の一部を改正  
○4大証券の投資信託委託会社、投資信託販売会社、営業を開始
- 16日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ（日歩1銭を1銭1厘へ）
- 18日 ○証券取引所および証券金融会社、株式の信用取引の規制強化を実施（特定銘柄につき委託保証金率、貸借担保金率を60%から70%へ引上げ）
- 22日 ○地方税法の一部を改正する法律成立  
○日本・キューバ通商協定調印
- 25日 ○証券金融会社、取引先証券業者別増担保徴収率の強化措置を実施
- 30日 ○政府、内地指定預金の一部を引揚げ（総額62億円のうち29.7億円）

## 【海 外】

- 5日 ○フランス、貿易自由化を推進（輸入自由化率対OECC 90.36%——1957年基準、対ドル88.2%——53年基準）
- 11日 ○イタリア、タンブローニ内閣総辞職
- 14日 ○マラヤ連邦、第2代元首にヒサムジン藩主を選任
- 15日 ○東ドイツ、農業の集団化完成  
○フィリピン、為替レートを一部変更
- 19日 ○マラヤ連邦、非常事態終結（7月末発効）を宣言  
○韓国各地に反政府デモ行なわれ、ハーター米國務長官韓国政府に対し警告
- 21日 ○ブラジルの首都、リオデジャネイロからブラジリアへ移転  
○韓国、國務委員総辞職
- 23日 ○イタリア、タンブローニ首相辞表を撤回  
○セイロン下院解散
- 24日 ○ラオス、総選挙実施、保守派汪勝  
○韓国、許政氏新國務委員の人選に着手
- 27日 ○韓国、李大統領辞表提出（5月3日国会承認）
- 28日 ○英国、金融引締め（特別預金制度発動、賦払信用規制復活）
- 29日 ○イタリア上院、タンブローニ内閣を承認